

合併新税制に関する一考察

—— 旧税制との比較を中心として ——

木 村 吉 孝*

目 次

- I はじめに
- II 合併新税制の概要
 - 1. 改正内容の要点
 - 2. 税制適格要件の特徴
- III 合併税務の具体例
 - 1. 適格合併の場合
 - 2. 非適格合併の場合
- IV 繰越欠損金の引継ぎ
 - 1. 欠損金の繰越控除権
 - 2. 欠損金引継ぎ認容の影響
- V 抱合せ株式の処理
 - 1. 旧税制の処理方法
 - 2. 新税制の処理方法
- VI おわりに
 - 1. 合併新税制の特徴とその影響
 - 2. 今後の検討課題

I はじめに

商法改正による会社分割制度に対応するため、平成13年度税制改正において企業組織再編成に係る税制が整備された。そこでは会社分割税制のみならず、会社分割と同様の性質・機能を有する合併に関する税制の改正も合わせて行われた。

* 学生会員（桃山学院大学大学院経営学研究科博士後期課程）

改正前の従来の合併税制（旧税制と呼ぶ）では、資産の移転につき簿価引継ぎを認めて原則非課税とするとともに、原則的に企業会計上の受入価額を税務上も受け入れてきた。しかし、日本では企業結合会計基準が整備されておらず、また商法が移転資産の受入価額と増加する資本の部の金額とを切り離して規定しているため、実務上は多様な会計処理が認められてきた。これでは経済実態が同じでも会計処理いかんによって課税関係が異なることとなり、課税の公平が損なわれるとともに、企業会計も税務目的により歪められることが懸念された。そこで、今回の改正では会社分割税制の整備を機会として、租税法律主義にもとづく課税所得計算の適正化をすすめて、制度の透明性や整合性の向上を図ったものと考えられる。

合併は企業結合の代表的な手法であり、日本企業の国際競争力の維持強化にとって、その円滑な実施が期待されるが、そこでは法制や会計制度とともに税制のあり方が問われることになる。

そこで本稿では、合併税制における主要な論点として、移転資産の受入価額（評価替えに伴う課税）、繰越欠損金の引継ぎ、および抱合せ株式の消却の3点に焦点をあてて、税制改正によって合併税制がどのように変わったのか、またその効果ないし影響としてどのような理論的予測が成り立つかということについて考察した。

その結論は次のように要約できる。今回の改正によって合併における課税所得の計算構造が大きく変化し、税制適格性にもとづいて課税関係が法定されることになったため、企業会計と税法との乖離が拡大し、従来の会計操作は税務上はその有効性を失った。しかし一方では、合併差益や清算所得に対する課税が廃止されるなど旧税制におけるいくつかの問題点が解消され、適格合併においては青色欠損金の引継ぎ控除も認められた。また、共同事業要件を定めて広く適格合併を認めていることも考えると、合併新税制は基本的には従来に比べて合併による組織再編成をより促進する効果があると考えられる。

なお、本稿の構成はおおよ次のとおりである。まず次のⅡ節では新旧両方の合併税制を概観するとともに、改正点を明らかにする。Ⅲ節では設例を用いて新税制における税務処理の基本構造を利益積立金や資本積立金に注意しながら示し、Ⅳ節で被合併法人の青色欠損金の引き継ぎについて検討する。Ⅴ節では、抱き合わせ株式の処理の改正点を具体的に示すとともに、その効果について考察する。Ⅵ節は、むすびとして合併新税制の特徴や効果を整理するとともに、今後の課題として、企業集団税制全体の視点から合併と株式交換による完全子会社化との比較分析の必要性を示している。

Ⅱ 合併新税制の概要

合併とは、二つ以上の会社が契約により一つの会社になることである。合併には、合併当事会社のすべてが解散して新会社（新設会社）を設立する新設合併と合併当事会社の一つが存続

して（存続会社）、他の会社は解散する吸収合併があるが、現実の合併のほとんどは吸収合併である。合併により、解散する消滅会社（被合併法人、法法¹⁾ 2条11号）は清算手続を経ることなく解散し、その権利義務は包括的に、存続会社または新設会社（合併法人、法法2条12号）に承継され、被合併法人の株主は合併法人の株主となる（商法103条、416条）。

合併の目的は様々あるが、基本的には規模拡大によるスケールメリットや価格支配力強化を目的として行われる。企業結合の手法としては他に買収（株式交換、株式譲受）や営業譲受などがあるが、どれを用いるかは法的手続上の問題や財務面での影響、実施費用など多くの要因を勘案して決められる。なかでも課税上の問題、すなわち合併法人、被合併法人、株主など各当事者の課税関係に留意する必要がある。

合併に伴う税務上の主要な問題としては、移転資産の受入価額の決定と評価替えに伴う評価損益の取り扱い、被合併法人の利益積立金や欠損金の引継ぎの可否、被合併法人株主の譲渡損益やみなし配当の課税、さらには抱合せ株式の処理などがある。

以下では、まず改正前後の合併税制の要点を整理した上で、とくに移転資産の受入価額に関する新税制の特徴を明らかにする。

1. 改正内容の要点

まず、平成13年度税制改正以前の合併旧税制の要点を示すと、次のようである。

- ①資産・負債の移転については、時価以下の範囲で任意に決められる会計上の受入価額を税務上も原則的に受け入れる²⁾。
- ②合併法人の純資産受入価額が資本増加額等（増加資本金額＋合併交付金等）を超える部分を合併差益金³⁾（旧法法2条19号）とし、その合併差益金のうち評価益からなる部分は合併法人の益金として課税する（旧法法27条）。また、資本増加額等が被合併法人の資本等の額（資本金額および資本積立金）と利益積立金の合計を超える部分は、被合併法人において清算所得として課税する（旧法法112条）。
- ③被合併法人の青色欠損金の引き継ぎは認められない⁴⁾（法基通4-2-18）。
- ④資本増加額等が被合併法人の資本等の額を超える部分、いいかえれば被合併法人株主に交付される株式・金銭等のうち利益積立金や移転資産の評価益からなる部分は、みなし配当として課税される。また、金銭等の交付を受ける場合は旧株の譲渡益課税が生じる場合がある。
- ⑤抱き合わせ株式に合併新株を割り当てずに消却する場合に、その消却損と合併差益金とを相殺する⁵⁾（法基通4-2-9、同の2）。

次に、新税制の要点は以下のとおりである。

- ①資産や負債の移転については、時価により譲渡したものとして課税する⁶⁾（法法62条）。ただ

し、一定の要件を満たす場合は「適格合併」として、帳簿価額による引き継ぎにより課税を繰り延べる（法法62条の2）。

- ②資本積立金や利益積立金の定義が抜本的に改められた。合併においては利益積立金の引継ぎは税制適格の場合にのみ認められる⁷⁾（法法2条17号，同18号）（Ⅲ節参照）。
- ③被合併法人の青色繰越欠損金の引継ぎは、適格合併の場合には、原則認められる（法法57条2項）（Ⅳ節参照）。

ただし、特定資本関係⁸⁾にある法人間での合併の場合には、被合併法人の欠損金の引き継ぎが制限されるとともに、合併法人のもつ欠損金についてもその繰り越しが制限されるなどの租税回避防止が図られている（法法57条3項，同6項，同附則5条）。

- ④被合併法人の株主に対する譲渡益課税は、税制適格性に関わりなく、被合併法人の株主に合併新株（身代り株式）以外の資産の交付がない場合には、簿価譲渡として譲渡損益を発生させない。一方、合併金銭等の交付がある場合は時価譲渡となり、新株に対応する資本等の額（時価純資産価額）と簿価の差額が課税される（法法61条の2，特措法37条の10第4項）。

みなし配当については、適格合併の場合は利益積立金が引き継がれるため、みなし配当は生じない。非適格の場合には、被合併法人の移転資産譲渡損益課税後の利益積立金に相当する金額のみなし配当課税がなされる⁹⁾（法法24条，所法25条）。

- ⑤抱合せ株式については、身代り株式（自己株式）を割り当てない場合でもこれを割り当てたものとして扱い、譲渡損益やみなし配当を算定する。その上で自己株式の簿価相当額の資本積立金を減少させて消却する（Ⅴ節参照）。

以上、新旧の合併税制の要点を示したが、以下で移転資産の受入価額、および評価替えに伴う課税関係について改正点を検討する。

旧税制では、多種多様な処理が行われる企業会計上の価額を基本的に受入価額とし、評価増した場合には評価益のうち合併法人に留保されたと考えられる部分は合併法人において合併差益金として課税し、被合併法人株主に交付されたと考えられる部分は被合併法人において清算所得として課税するというものである。清算所得課税においては、みなし交付金の分がグロスアップされるが（法基通19-2-4），これは「いわば理論に走りすぎて実態としては過酷な課税となっている」（武田（昌），2001，p.68）とする批判があった。

ただ、実際上は資産の評価増を欠損金の範囲内にして課税合併差益金が生じないようにしたり（Ⅳ節参照），合併比率の調整により清算所得課税やみなし配当課税を回避するなどの操作が行われるのが通常であった。

一方、新税制では税制適格なら簿価引継ぎ，非適格なら時価譲渡扱いという取扱いが，企業会計上の処理に関わりなく強制される。また，移転資産の評価損益は被合併法人において課税

されるので、合併差益金課税や合併の清算所得課税は必要なくなり、関連規定は削除された(旧法2条19号, 同27条, 同112条)。

このように受入価額が時価以下の任意なものから、簿価もしくは時価に法定されるものへと大きく改正されたのであるが、これは従来の移転資産の受入価額の操作による節税策がその効力を失ったことを意味し、企業にとって使いづらい制度となったといえる。しかし一方では、企業会計と税法が切り離されたことにより、従来以上に自由に評価替えができるという場合も想定される。したがって、この点では合併の実施を抑制するか推進するかは分からない。ただし、いまや税務目的が会計処理方法の選択理由とはならなくなったのであるから、会計処理にはその企業の財務政策などの経営姿勢がより明確に反映されることになる。ここで、税効果会計が導入されていることも含めると、財務諸表の有用性・信頼性を向上させる可能性があると考えられる。

以上まとめると、次のようである。

合併新税制では資産・負債の受入価額は法定化され、評価替えに伴う課税は被合併法人で行われることになったため、従来の合併差益金課税や清算所得課税は廃止された。その影響としては、合併を促進するかどうかは分からないが、財務諸表の有用性・信頼性を高める可能性がある。

2. 税制適格要件の特徴

合併新税制では、税制適格か否かということがきわめて重要なものとなるが、適格合併の要件はおおよそ次のようである。

◇適格合併要件

- (イ) ～ (ハ) のどれかに該当し、かつ被合併法人の株主等に合併法人の株式以外の資産が交付されないこと¹⁰⁾ (法2条12の8号)。
- (イ) 合併の当事法人が、100%の持分関係にあること¹¹⁾。
- (ロ) 合併の当事法人が、50%超100%未満の持分関係にあり¹²⁾、かつ被合併法人の従業員の80%以上が合併法人の業務に従事することが見込まれていること(従業員引継要件)、および被合併法人の主要な事業が合併法人で引き続き営まれることが見込まれること(事業継続要件)という要件を満たすこと。
- (ハ) 共同事業を営むための組織再編成であり、以下のすべてに該当するもの(法令4条の2第3項)。
 - i) 事業相互関連性要件¹³⁾
合併当事法人の事業が相互に関連するものであること。
 - ii) 事業規模比率要件または経営参画要件

合併当事法人の関連する事業の売上金額、従業員数など規模の割合が約5倍以内であること¹⁴⁾。または、被合併法人の特定役員¹⁵⁾のいずれかと合併法人の特定役員のいずれかが、合併法人の特定役員になることが見込まれること。

iii) 従業員引継要件。

iv) 事業継続要件。

v) 株式継続保有要件（株主が50人未満の場合のみ）

その者に交付される合併新株の全部を継続保有する見込みの株主が有する被合併法人の株式（議決権付き）の合計数が被合併法人の発行済株式総数（議決権付き）の80%以上であること。

適格合併要件の特徴は、対価を合併新株のみとする点と上記（ハ）に示す共同事業要件の存在である。

適格合併となるには対価が合併新株に限られるため、合併交付金（配当見合いの交付金などは除く）を少しでも利用すると非適格になってしまう。この点で、交付金の使用した部分につき課税する米国と比べて厳格な要件となっている¹⁶⁾。また一方では、合併交付金を使用することにより、適格合併となるべきものを非適格にするいわゆる適格外しが容易に行えるということになる。そこで、適格外しについて法人税法132条の2にもとづく行為計算の否認の可能性が問題となるが¹⁷⁾、基本的にこれは特則としての取扱いではなく原則的取扱いを受けるというものであるから、租税回避として捉える必要性はとくにないのではないかと考えられる。

また、共同事業要件については上記（ハ）に示すとおり、被合併法人株主に交付する合併新株が合併法人の総発行済み株式数の何割を占めるかというようなことは問題とされず、共同事業を広く認めるものである。合併が行われるのは、多角化推進のために全くの新事業を営む企業を吸収する場合もたしかに考えられるが、多くは同業種の企業結合によりスケールメリットを目的とする場合、ないしはグループ内の再編を目的とする場合であると考えられる。したがって、合併の多くは共同事業要件を満たすなどにより適格合併となることが予想される。つまり、新税制では資産の移転につき原則課税するものとなったが、共同事業要件の存在により合併の多くは適格合併となるため、合併による譲渡益課税やみなし配当課税の問題は事実上あまり生じないと考えられる。

以上、適格要件をみるに、合併新税制では合併の多くが適格合併となるため、課税問題が合併の阻害要因となることはあまりなく、企業は経済合理性にもとづいて合併を進めることができるといえる。

Ⅲ 合併税務の具体例

合併新税制における基本的な税務上の処理を、設例を用いて適格合併の場合と非適格合併の場合に分けて示すことにする。そこでの注目点は平成13年度税制改正の大きな改正点の一つである資本積立金や利益積立金の決まり方である。

◇設例 甲株式会社はA、B二つの事業を営んでいるが、B事業と関連のある事業を営む乙社に吸収合併されることになった。甲株式会社の合併前の貸借対照表は下記のとおりであり、株主はX社（法人）とY氏（個人）のみである。

甲株式会社B/S〔合併直前〕

A事業資産（800）	600	A事業負債	180	甲社発行済株式数 120株 株主内訳 X社 90株（原価180） Y氏 30株（原価120）
B事業資産（300）	400	B事業負債	220	
		資本金	240	なお、乙社の増加資本金額は250とし、 新株を50株発行する。
		資本積立金	120	
		利益積立金	240	
資産合計（1100）	1000	負債・資本合計	1000	

（時価）

1. 適格合併の場合

①被合併法人の税務処理

適格合併の場合は、資産・負債の移転は税務上の簿価で引き継いだものとして取扱うとともに（法法62条の2第1項前段）、利益積立金も引き継ぐ（法法2条18号ニ、法令9条1項）。その対価として受け取る合併法人株式を、移転する資産等の簿価純資産額から合併法人に引き継ぐ利益積立金（法法2条18号ニ）を差し引いた金額で取得した後、納付税額を確定して解散し（法令123条）、直ちに被合併法人の株主に取得価額で合併新株を交付するものとする（法法62条の2後段、61条の2第6項）。

なお、事業年度の中途において合併により解散した場合は、みなし事業年度を設けて（法法14条2項）、利益積立金額を確定することになる。

（借）負債	400	（貸）資産	1,000
利益積立金	240		
乙株式	360		
（借）資本金	240	（貸）乙株式	360
資本積立金	120		

②合併法人の税務処理

合併法人では、資産・負債を被合併法人の税務上の簿価で引き継ぐものとして受入処理をする（法法62条の2第1項，法令123条の3）。

合併法人に課税はなく，受入資産等の簿価純資産額だけ資本の部が増加する。増加資本金は合併契約書に記載された金額であるから，資本積立金は受入資産等の簿価純資産額から増加資本金と被合併法人から引き継いだ利益積立金を差し引いた額となる（法法2条17号ハ，同条18号ニ，法令8条の2第2項，法令9条1項）。したがって，増加資本金額が大きいと，資本積立金が借方に計上される場合もあることになる。

(借) 資	産	1,000	(貸) 負	債	400
			利益積立金		240
			資本金		250
			資本積立金		110

③被合併法人株主の税務処理

適格合併の場合は，その要件により合併法人の株式以外の資産が交付されないことになるから，譲渡対価は取得価額に相当する額となり（簿価譲渡），譲渡損益は計上されない（法法61条の2第2項，特措法37条の10第4項）。このとき，被合併法人の株式と合併法人の株式の簿価が付け替わることになる（法令119条1項5号，特措法37条の10第4項）。

なお，適格合併では利益積立金は合併法人へ引き継がれ，合併法人の株式を被合併法人の株主に交付する原資になっていないため，みなし配当課税の問題は起こらない（法法24条1項1号，所法25条）。

株主X社	(借) 乙株式	180	(貸) 甲株式	180
株主Y氏	(借) 乙株式	120	(貸) 甲株式	120

2. 非適格合併の場合（合併交付金100が交付されるとする）

①被合併法人の税務処理

非適格合併の場合は，資産・負債の移転は時価で譲渡したものとして取扱い（法法62条1項前段），譲渡損益は最後事業年度¹⁸⁾の益金もしくは損金の額に算入される（法法62条2項）。また，利益積立金の引継ぎは行われず。納付額を確定して解散し（法令123条），被合併法人株主に時価で合併新株を交付したとして処理する（法法62条1項後

段，法令123条の2）。

なお，事業年度のうちにおいて合併により解散した場合は，みなし事業年度を設けるのは適格合併と同様である（法法14条2項）。

(借) 負 債	400	(貸) 資 産	1,000
現 金	100	譲 渡 益	100
未払法人税等 ¹⁹⁾	40	(利益積立金)	
乙 株 式	560		
(借) 資 本 金	240	(貸) 現 金	100
資本積立金	120	乙 株 式	560
利益積立金	300 ²⁰⁾		

②合併法人の税務処理

合併法人では，資産・負債は時価で取得したものとして受入処理をするが，合併法人にとっては資本取引なので課税はない。増加資本金および交付金銭等は合併契約書に記載された金額であり，受入資産等の時価純資産額から増加資本金を控除した額は資本積立金となる（法法2条17号ハ，法令8条の2）。

減価償却資産は，合併時に新たに取得したことになるので，被合併法人の取得価額や耐用年数などの税務上の属性は引き継がない。

(借) 資 産	1,100	(貸) 負 債	400
		未払法人税等	40
		合併交付金	100
		資 本 金	250
		資本積立金	310

③被合併法人の株主の税務処理

合併法人株式以外に，交付金銭等の支払いを受けた場合は，被合併法人株主は，その所有していた被合併法人株式を譲渡したものであるとして譲渡損益を計上する。このときの譲渡損益計算の基礎となる譲渡原価は合併直前の帳簿価額であり，譲渡対価は新株に対応する資本等の額，つまり新株の時価＋交付金銭等－みなし配当となり（時価譲渡），その差額が譲渡損益となる（法法61条の2第1項）。なお，非適格の場合でも合併法人株

式のための交付を受けた場合は簿価譲渡となり、譲渡損益は計上されず（法法61条の2第2項、法令119条1項5号、特措法37条の10第4項）、みなし配当分だけ新株の簿価が引き上げられることになる。

また、非適格合併では被合併法人の株主は被合併法人の利益積立金相当額が合併新株として分配されるとして、みなし配当課税が課される（法法24条1項1号、法令23条1項1号、所法25条）。

株主X社	(借) 現 金	75	(貸) 配 当 金	225
	乙 株 式	420	甲 株 式	180
			甲株譲渡益	90
株主Y社	(借) 現 金	25	(貸) 配 当 金	75
	乙 株 式	140	甲 株 式	120
	甲株譲渡損	30		

IV 繰越欠損金の引継ぎ

合併新税制では、被合併法人の青色欠損金の引継ぎが適格合併の場合には認められることになったが（法法57条2項）、これは従来は税務行政上は認められていなかったものであり、新税制の大きな特徴点の一つである。本節では、この欠損金の繰越控除と合併におけるその引継ぎの問題について検討するとともに、新税制における引継ぎ認容の影響について考察する。

1. 欠損金の繰越控除権

法人税法では、法人税の課税標準は「各事業年度の所得の金額」とされ、各事業年度ごとに課税所得が算定される（法法21条）。課税所得は各事業年度の「益金の額」から「損金の額」を控除して算定されるが（法法22条）、損金の額が益金の額を超える場合のその超える部分の金額を欠損金額という（法法2条19号）。

この欠損金につき、法は青色申告（法法121条）をする場合の欠損金（青色欠損金とよぶ）にかぎって、その繰り越しを5年間認めている（法法57条1項、同7項）。この規定の目的は、欠損金の繰越控除によって税負担を平準化することにあるが³²¹⁾、その法的性質について、特典か権利かといった争いがあり、さらに、合併において被合併法人の青色欠損金が合併法人に引き継がれるべきかどうか以前から問題となっていた。

従来の課税当局の解釈では、被合併法人の青色欠損金を合併法人が引き継いで損金算入することを認めていない（法基通4-2-18〔旧基本通達84〕）。その理由は、これを認めると欠損金を有する法人を利用して租税回避を図ることが許されることになるからであると考えられる

(武田 (昌), 2000, p.146)。

これに対して、法人税法57条が認める欠損金の繰越控除は、課税の公平という租税原則を背景として法律上保護された利益（繰越控除権）であり、商法103条の規定により合併法人に包括的に移転する権利義務に含まれるものであるとして、青色欠損金の引継ぎを積極的に解する見解もある。

しかし、判例（昭和43年5月2日、最高裁第一小法廷判決）は通達の立場を支持している。その判旨は、被合併法人の欠損金の繰越控除は、法が青色申告法人に対して例外的に認めた特典であり、商法103条にもとづく合併の効果として合併会社に当然承継される権利義務に含まれるものでもないため、特別に規定がない限り、合併法人は被合併法人の欠損金を繰越控除することはできないとしている。また繰越控除権が欠損金発生時には確たる資産性を有するものではなく、通算すべき所得が将来に発生してはじめて具体的権利となること、また欠損金の存在は合併条件に織り込み済みであり、繰越控除権を認めると合併法人に二重の利益を与えることになるなどの理由も示されているが、結局は立法政策上の問題としている²²⁾。

ここで思うに、先行投資の回収に長い年月を要する事業、また景気に敏感であるなどの理由により所得の変動の激しい事業などが存在することに鑑みると、事業年度毎の法人所得課税のもとでは、欠損金の繰越控除が認められなければ課税の公平や中立は害されることになる²³⁾。いいかえれば、継続企業を前提とするとき便宜上は事業年度毎ごとの所得課税にならざるを得ないが、それによって生じる課税上のゆがみを解消する機能を果たすものとして欠損金の繰越控除があると捉えることができる。したがって、欠損金の繰越控除権は青色申告法人に例外的に与えられた特典ではなくて、事業年度毎の所得課税に伴って自動的に無制限・無期限に認められてしかるべき権利であるといえる²⁴⁾。ただし、その乱用を防止するために日本では青色申告が求められるとともに、期間も5年間に制限されていると考えることができる。

こうした立場からは、合併によって経理方法の一貫した同一性が断絶されるにしても、それが一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算されたものである限り（法法22条4項）、被合併法人の青色欠損金の引継ぎ、すなわち繰越控除権の承継は原則的に認められるべきであり、その実際の損金算入のときに租税回避防止策を講ずればよいことになる²⁵⁾。

この点に関し新税制をみると、法人税法57条2項において、適格合併の場合には、合併日前五年内事業年度において生じた未処理欠損金額は当該未処理欠損金額の生じた前五年内事業年度の開始日の属する合併法人の各事業年度において生じた欠損金額とみなす、として適格合併における被合併法人の青色欠損金の引継ぎを認めている。その一方、特定資本関係のある場合には、被合併法人の欠損金の引継ぎを制限することで欠損法人をグループ内に取り込んだ後に合併することによる租税回避を防止している。さらにその脱法行為を防止するために、含み損の損金算入を制限したり、合併法人の欠損金の繰越控除そのものにも制限を加えている（法法

57条3項、同6項、同附則5条)。

こうした措置は、結果としては前述の繰越控除権を積極的に解する立場の考えとも合致するものといえるが、適格合併の場合の特典であるような規定ぶりになっていることはなお検討の余地があるのではないと思われる。租税回避防止は十分に図られているため、非適格合併においても資産・負債の時価譲渡扱いにより評価損益を計上し、最後事業年度の所得を算定した上で、なお余りある欠損金は合併法人に引継がれてもよいものと考えることができる²⁶⁾。

2. 欠損金引継ぎ認容の影響

適格合併における欠損金引継ぎを認める新税制の規定（法法57条2項）がもたらす経済的効果について考えると以下のようなものである。

まず旧税制のもとでは、前述のとおり被合併法人の欠損金の引継ぎは認められなかったため、その代替案がいくつか考えられた。その一つは、繰越欠損金に相当する金額を営業権として合併法人が受け入れることであるが、税務上は当該被合併法人の営業権の価額として相当であると認められる価額についてのみ認められるだけであった（法基通4-2-8）。そこで、被合併法人の資産に欠損金と相殺するに十分な含み益がある場合には、下記に例示するように欠損金の範囲内で移転資産を評価増して受け入れる方法がとられた。この場合は、青色欠損金のみならず、通常はそれよりも大きいであろう商法上の欠損金をも資産評価益と相殺することが可能であった。

◇旧税制における商法上の欠損金の全額利用の例。

被合併法人B/S〔合併直前〕

A 資産 (600)	350	負 債	500
B 資産 (100)	250	資 本 金	300
		欠 損 金	△200
		(青色欠損金△150)	
資産合計 (700)	600	負債・資本合計	600

旧税制では、左のような場合、A資産を200評価増して550として受け入れ、増加資本金を300とすれば、合併差益も清算所得も生じない。つまり、青色欠損金の150にとどまらず、商法上の欠損金200全額を資産評価益と相殺したのと同様の効果を得ることができた。

また、別の方法として、欠損金を有する法人を合併法人として合併する、いわゆる逆さ合併が利用されることもあった。ただし、同族会社間の逆さ合併において、合併法人が事実上休眠状態であり、合併後にもとの事業も行われないような場合には租税回避目的以外の経済合理性がないとして、同族会社の行為計算の否認（法法2条10号、同132条）により繰越控除が否認された（平成2年1月25日、広島地裁判決）²⁷⁾。なお、同族会社間ではない場合には、合併法人の有する青色欠損金を「繰越控除できると解するほかはない」（金子、1998、p.284）が、そ

もそも逆さ合併が行われるのは同族会社間が多いものと考えられるため、その場合は租税節約以外の合理的な理由が必要とされた。

以上見てきたように旧税制では、移転資産の評価増や逆さ合併などにより、事実上は被合併法人の欠損金の引継ぎが行われているといえる場合があった。

次に新税制についてみると、適格合併の場合に限られるが、被合併法人の欠損金を引継ぎ控除することが認められたことは、合併法人の課税所得を減少させ、税負担の低減をもたらすことになる。一方、合併比率の算定など合併条件では、その税効果分だけ被合併法人に有利なものとして作用することが考えられる。

税効果会計において、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は一時差異に準じるものとして取り扱われるが、合併により被合併法人の繰越欠損金が引き継がれて、合併法人の所得と相殺されることが確実になることで、繰延税金資産が認識されてよいことになる。これをいつの段階でどのような会計処理をするかは諸説考えられるが、仮りに合併後に合併法人において繰延税金資産を計上するとしても、少なくともその実質的な税効果は合併比率の算定時に考慮されるといえる。ただし、それがどの程度勘案されるかは、被合併法人の資産状況や合併当事会社との関係などによって異なるであろう²⁸⁾。

また、実効税率が40%とすると、欠損金のうち最高4割が合併法人の租税債務の減少により回収できることになり、その分だけ企業がリスクの高いベンチャー事業などにも進出する誘因となる可能性があるため、経済活性化に資するとも考えられる。

なお、新税制では特定資本関係にある法人間での合併の場合には、平成13年4月1日以降に開始する事業年度において生じる欠損金額に限るが、合併法人のもつ欠損金についてその繰り越しが制限されているので（法57条6項、同附則5条）、特定資本関係にあるグループ会社の合併において合併法人に欠損金がある場合には十分な注意が必要である²⁹⁾。

以上、新税制の青色欠損金引継ぎ認容の影響として考えられることは次のようである。

新税制における適格合併の青色欠損金引継ぎ認容規定は、基本的には被合併法人の合併条件を改善するとともに、合併法人が直面する限界税率を低下させることになるため合併の利便性を高めるものといえる。ただし、被合併法人に資産の含み益が十分にある場合には、旧制度と比べて被合併法人にとくに有利に作用するものとはいえない。

なお、特定資本関係のある場合には繰越控除が制限されるため、グループ内の合併を抑制する場合が考えられる。

V 抱合せ株式の処理

新税制において従来と大きく変わった点として、抱合せ株式の処理がある。

抱合せ株式とは、合併法人が保有する被合併法人の株式のことをいうが、抱合せ株式に合併新株（身代り株式）を割り当てると自己株式のとなるため、一般には新株を割り当てずに消却することになる³⁰⁾。そこで、その消却処理をどのように行うかが問題となる。これはグループ内企業の合併においては必ず出てくるものであるため、十分な検討を要する問題である。本節では、新旧の処理法の違いを設例を用いて概説し、税法規定の変更の効果について検討する。

1. 旧税制の処理方法

従来の処理方法は、まず新株の割当てが行われない抱合せ株式に対応する被合併法人の資本金額は合併減資益金相当額（課税合併差益金）として課税される（旧法令9条2項2号）。一方、合併と同時に消却される抱合せ株式の株式消却損が計上され、合併差益金と受入資産の含み益で補填される。その補填の順序は、まず上記の合併減資益金相当額が相殺され、なお消却損が補填されない場合は、①合併減資益金、②資本積立額、③利益積立額、④①～③以外の合併差益金、⑤受入資産の含み益の順となる（法基通4-2-9）。この段階でなお消却損が残る場合は営業権が計上されることになると考えられる。

以下、設例により旧税制における合併法人の税務処理の具体例を示す。

◇設例 甲株式会社は、その発行済み株式の6割を所有する子会社の乙株式会社を吸収合併し、抱合せ株式には新株を割り当てずに消却することとした。甲社および乙社の合併前の貸借対照表は下記のとおりである。

甲株式会社B/S〔合併直前〕				乙株式会社B/S〔合併直前〕			
資 産	570	負 債	200	資 産 (1100)	1000	負 債	600
乙 株 式	430	資 本 金	800			資 本 金	250
資産合計	1000	負債・資本合計	600			資本積立金	100
						利益積立金	50
				資産合計	1000	負債・資本合計	1000

(時価)

旧税制における合併法人の抱合せ株式消却処理の一例を示せば以下のようなものである。

i) 資産等受け入れ

(借) 資	産	1,000	(貸) 負	債	500
			資	本	金
					100

合併減資益金相当額	150	(=250×0.6)
資本積立金	100	
利益積立金	50	

ii) 抱合せ株式消却

(借) 株式消却損	430	(貸) 乙 株 式	430
-----------	-----	-----------	-----

iii) 消却損の補填

(借) 合併減資益金相当額	150	(貸) 株式消却損	430
資本積立金	100		
利益積立金	50		
資 産	100		
営 業 権	30		

iv) 合併取得仕訳〔上記 i) ~ iii) の合計〕

(借) 資 産	1,100	(貸) 負 債	600
営 業 権	30	資 本 金	100
		乙 株 式	430

上記のとおり、改正前の消却処理は基本的には損益取引と捉えているといえるが、通達に示される消却損と相殺する合併差益金の順序に問題があるといえる。すなわち、損失と相殺すべきは、合併減資差益金相当額と上記④の①～③以外の金額、および上記⑤の含み益とするべきであり（成道，1996，p.191），資本等取引である資本積立金や利益積立金での相殺は適当でない考えられる。いいかえれば、損益取引と資本等取引が混在しているという点が理論的に問題があるといえる³¹⁾。

2. 新税制の処理方法

合併新税制では、抱合せ株式に対する自己株式の割当てとその消却を分けて考えるとともに、自己株式を割当てない場合でも割当てを受けたものとして扱うこととなった。すなわち、一般の株主と同様に、株式の譲渡損益（法61条の2第4項）やみなし配当（法24条2項，法令23条4項）の処理を行った上で、割当てを受けたものとされる自己株式を消却したとして資本積立金を減少させる（法2条17号ネ）ことになる。

以下、前出の旧税制の場合と同じ設例で合併法人の税務処理の具体例を示す。

①適格合併の場合

i) 資産等の受け入れ

合併法人では、資産・負債、利益積立金を税務上の簿価で引き継ぐ。増加資本金は合併契約書に記載された金額であり、これを100とする。

(借) 資	産	1,000	(貸) 負	債	600
				利益積立金	50
				資本金	100
				資本積立金	250

ii) 自己株式の割当て

適格合併なので、簿価譲渡扱い、すなわち譲渡損益は計上されず、被合併法人株式と合併新株式の簿価が付け替わるだけである。

(借) 自己株式	430	(貸) 乙株式	430
----------	-----	---------	-----

iii) 自己株式の消却

自己株式の簿価に相当する金額の資本積立金を減少させる（法2条17号ネ）。

(借) 資本積立金	430	(貸) 自己株式	430
-----------	-----	----------	-----

iv) 合併取得仕訳〔上記i)～iii)の合計〕

(借) 資	産	1,000	(貸) 負	債	600
	資本積立金	180		資本金	100
				乙株式	430
				利益積立金	50

②非適格合併の場合（合併交付金100が交付されるとする）

i) 資産等の受け入れ

合併法人では、資産・負債は時価で取得したものとして受入処理をし、合併契約書に定める増加資本金および交付金銭等を計上し、貸借差額が資本積立金となる。

(借) 資 産	1,100	(貸) 負 債	600
		未払法人税等	40
		合併交付金	100
		資 本 金	100
		資本積立金	260

ii) 自己株式の割当て

合併法人株式以外に合併交付金等の支払いがある場合は、新株に対応する資本等の額（新株の時価＋交付金銭等－みなし配当）で譲渡したものとなる。なお、非適格の場合でも合併法人株式のみの交付を受けた場合は簿価譲渡となり譲渡損益は計上されないが、みなし配当分だけ新株の簿価が引き上げられることになる。

(借) 現 金	60	(貸) 配 当 金	66
自己株式	216	乙 株 式	430
乙株譲渡損	220		

iii) 自己株式の消却

自己株式の簿価に相当する金額の資本積立金を減少させる（法法2条17号ネ）。

(借) 資本積立金	216	(貸) 自己株式	216
-----------	-----	----------	-----

iv) 合併取得仕訳〔上記i)～iii)の合計〕

(借) 資 産	1,100	(貸) 負 債	600
利益積立金	154	未払法人税等	40
		資 本 金	100
		資本積立金	44
		合併交付金	40
		乙 株 式	430

なお、合併新株以外の資産の交付のない非適格合併の合併取得仕訳は以下のようになる。

(借) 資 産	1,100	(貸) 負 債	600
資本積立金	136	未払法人税等	40

資本金	100
利益積立金	66
乙株式	430

以上、設例により、新税制では抱合せ株式には自己株式が割当てられるものとした上で、自己株式の取得時には一般株主と同様の取扱いをすること、また消却時には資本積立金を減少させることを確認した。自己株式の取得と消却を分けて考えることで、前述した従来の抱合せ株式消却に伴う問題点が解消されるとともに、営業権が計上されることもなくなった。

ここで、適格合併、交付金ありの非適格合併、新株以外の資産交付のない非適格合併の三つの場合の抱合せ株式消却に関する特性をまとめると次のようである。

- ①適格合併では、抱合せ株式の帳簿価額がそのまま合併新株（自己株式）の取得価額となり、消却されて資本積立金の減少となるため、抱合せ株式の含み損益は計上されない。
- ②交付金ありの非適格合併では、抱合せ株式に対するみなし配当と含み損益がともに課税され、被合併法人の時価純資産額から合併交付金を控除した金額の持分相当額が資本積立金の減少となる。
- ③新株以外の資産交付のない非適格合併では、抱合せ株式の簿価にみなし配当を加えた金額が自己株式の取得原価となり、その額が資本積立金の減少となる。なお、抱合せ株式に対するみなし配当金は利益積立金として引き継がれる結果となる。

次に、新旧それぞれの処理方法を比較して、新税制の影響を推測すると以下のようなことがいえる。

- i) 抱合せ株式の含み損³²⁾がある（とくに被合併法人資産の含み益より大きい）場合は、適格合併では損金が生じないため従来よりも税務上は不利な場合もある。一方、合併交付金ありの非適格のケースでは、従来と違ってストレートに譲渡損が生じるため、合併法人における節税効果は大きい。したがって、簿価の高い子会社を吸収合併する場合には合併交付金の利用が有効である。
- ii) 抱合せ株式の含み益がある場合は、従来は譲渡益課税されていたことと比較すると、譲渡益を生じない適格合併、ないし新株以外の資産交付のない非適格合併が税務上は有利である。つまり、低い簿価でその株式を保有する子会社を合併することは、新税制によって実施され易くなった。

VI おわりに

本稿では、合併税制における主要な論点につき、具体例を示しながら新旧の違いを整理するとともに、税法改正の効果ないし影響について検討した。以下では、むすびにかえて、そのまとめと今後の検討課題を示す。

1. 合併新税制の特徴とその影響

まず、新旧の大きな変更点として次の3点があげられる。①移転資産の受入価額については、時下以下の任意選択から税制適格性にもとづいて時価もしくは簿価が法定されるようになったこと。②被合併法人の青色欠損金の引き継ぎについては、適格合併では認められることになったこと。③抱合せ株式の消却の取扱いについて、割当てと消却を分けて考えることにより、従来の不合理な処理方法が改正されたこと。

次に、合併税制改正の主な効果ないし影響として次のように整理できる。

新税制では租税法律主義にもとづく課税所得計算の適正化、および制度の透明性や理論的整合性の向上が図られているため、旧税制のいくつかの問題点が解消される一方で、企業会計と税法の乖離が決定的なものとなった。その結果、従来の裁量的な会計操作は節税効果を失い、税務目的が会計処理方法選択の理由とはならなくなった。したがって、企業の財務政策などの経営姿勢がより明確に会計処理に反映されることになり、新税制が財務諸表の有用性・信頼性を高める効果があると考えられる。これは、企業の買収や合併に伴う恣意的な会計操作が問題視される中で、積極的に評価されるべきであろう³³⁾。

また、共同事業要件の存在により、事実上合併の多くが適格合併となることが想定されるため、多くの場合で青色欠損金の引継ぎが認められることになる。これは一般に、被合併法人の合併条件の改善を通じて合併による企業結合を促進すると考えられる。さらに、抱合せ株式の処理方法の変更により、低い簿価でその株式を所有する子会社を吸収合併しても適格合併の場合には譲渡益が発生しないことになったため、親子会社間をはじめとするグループ企業の合併を進め易くなったといえる。以上より、合併新税制は従来以上に合併を促進する効果があり、日本の産業構造改革や企業組織再編成にとって有効であると考えられる。

しかし、合併と対称的に位置づけられる会社分割の税制を勘案すると、日本の組織再編税制は合併し易く分割しにくい税制となっている嫌いがある³⁴⁾。その価値判断は政治システムに委ねられるが、資源配分上の課題を残しているといえる。また、合併税制に限らず組織再編税制全般が複雑な規定となったため、かえって公平性が損なわれ、徴税コストも増大する可能性があることもなお検討を要する問題である。

2. 今後の検討課題

新旧の合併税制の比較が本稿の中心的な視点であったが、今後は実際の経験的事実に照らして新税制の効果を分析することが課題となる。また、別の視点からの課題としては、組織再編税制における経済実態と課税の整合性という視点から、合併と株式交換による完全子会社化との課税関係の比較研究が考えられる。合併も株式交換も企業結合の手法であり、その経済的機能はほぼ同様であるから、税務上の取扱いも同様になされることが企業組織再編手法選択における課税の中立からは望ましいことになる³⁵⁾。その意味では、本来は平成13年度税制改正で株式交換・移転も合わせて組織再編税制として整備されるべきであったが、株式交換・移転については平成11年度に租税特別措置法において税制上の手当てがされて間もないことからその改正が見送られた。そこで、合併と株式交換による完全子会社化では経済的実態と課税関係の整合性を欠いている可能性があるため、両者の比較研究を通じて、株式交換・移転税制をも含めたより包括的かつ整合的な組織再編税制の整備が検討されるべきことになる³⁶⁾。

この点に関連して、米国ではタックス・フリー・リオーガニゼーション (Tax-Free Reorganization, IRC § 368) として、合併 (タイプA)、株式交換 (タイプB)、会社分割 (タイプD) など企業組織再編成に関する規定がまとめて規定されている。これは約半世紀前にその原形がほぼ現在と同様に整備されたものであるが、組織再編税制がその歴史の中で米国企業にどのような影響を与えてきたのかということは日本の組織再編税制の研究においても参考となるものと考えられる。

今後、合併と株式交換による完全子会社化の比較検討を行い、株式交換・移転も含めた本格的な組織再編税制のあり方を模索する上では、米国の事例も参照しつつ、また今後導入される連結納税制度を含めた企業集団税制全体における体系的見地から経済機能と課税関係の整合性について検討することが必要であろう。

参 考 文 献

- 金子 宏 (1998)『租税法 第6版補正版』弘文堂。
- , 水野忠恒, 中里実編 (1992)『租税判例百選 (第三版)』別冊ジュリストNo.120 有斐閣。
- 監査法人トーマツ編 (2001)『第5版企業再編—リストラ—の法律・会計・税務』清文社。
- 木村吉孝 (2001)「企業組織再編成における税務会計の論点」,『桃山学院大学環太平洋圏経営研究』第2号, 桃山学院大学環太平洋圏経営研究学会。
- (2002)「会社分割税制の特色と課題—単独分割型分割の税制適格性に関連して—」,『桃山学院大学経済経営論集』第43巻第4号 (中田信正教授記念号), 桃山学院大学経済経営学会。
- 黒川行治 (1999)『合併会計選択論』中央経済社。
- 武田昌輔 (2000)『新版会社合併の税務 (第2版)』税務経理協会。
- , 上松公雄 (1996)「分割・合併に関する判例・裁決例」,『日税研論集』vol.35 (財) 日本税務研究センター。
- 武田隆二 (2001)『法人税法精説〈平成13年版〉』森山書店。
- 朝永英樹 (2001)「企業組織再編成に係る税制について (第3回講演録)」,『租税研究』2001年7月号 (社) 日本租税研究協会。
- 中田信正 (1989)『アメリカ税務会計論 連邦・州法人税の計算体系の解明』中央経済社。
- (1999)『税効果会計詳解基準形成と計算構造』中央経済社。
- (2000)『財務会計・税法関係論—国内的調整から国際的調和へ—』同文館。
- (2001)「日本型連結法人税申告書に関する若干の提言」,『桃山学院大学経済経営論集』第43巻第2号。
- (2002)「日本型連結納税制度のあり方」,『税務弘報』2002年2月号 中央経済社。
- 中東正文・竹内陽一編 (2001)『会社分割・合併の法律と税務』清文社。
- 成道秀雄 (1996)「合併における課税上の問題点」,『日税研論集』vol.35 (財) 日本税務研究センター。
- 編著 (2001)『M&Aの会計・税務・法務』中央経済社。
- 野田秀三 (1994)「欠損金の繰越制度」,『日税研論集』vol.26 (財) 日本税務研究センター。
- 平川忠雄 (2001)『会社分割・企業組織再編税制の実務』税務経理協会。
- 水野忠恒「企業組織再編成にかかる税制の方向」『税研』2001年5月号 (財) 日本税務研究センター
- Gaughan, Patrick A. (1999) *Mergers, Acquisitions, and Corporate Restructurings Second Edition*, New York, JohnWiley & Sons.
- Hoffman, William H.Jr., Eugene Willis, David M. Maloney, and William A. Raabe (2000) *West Federal Taxation, Corporations, Partnerships, Estates & Trusts*, Cincinnati, South-Western College Publishing.

〔注〕

- 1) 本稿において法令通達等につき、法人税法は法法、法人税法施行令は法令、所得税法は所法、租税特別措置法は特措法、法人税基本通達は法基通というように略語を用いた。
- 2) ただし、棚卸資産や有価証券については、含み損がある場合は時価による受入が必要であった（旧法令32条1項、同38条1項）。
- 3) 合併差益金を構成する順序は、評価益、合併減資益、資本積立金、利益積立金の順である（旧法令9条）。
- 4) いわゆる逆さ合併については、同族会社等における行為計算の否認（法法132条）は別として、とくに青色欠損金の繰越控除を否認する規定はない。
- 5) 相殺する順番は、合併減資益金（相当額）、被合併法人の資本積立金、同利益積立金、評価益の順である。相殺してなお残りの場合は営業権の計上を検討することになる。
- 6) 合併や会社分割における資産等の移転は、包括承継されるものであり、譲渡ではない。
- 7) 商法上は税制適格性に関わりなく、利益準備金などの留保利益の引継ぎが可能である（商法288条の2第6項）。
- 8) 当事法人のいずれかが他方の発行済み株式総数の過半数の株式を直接または間接に保有する関係、または同一の者に当事法人のいずれもがその発行済み株式総数の過半数を保有される関係のこと（法令112条3項）。
- 9) なお、法人の場合に、みなし配当金額がその帳簿価額に左右される従来の不合理ともいえる計算方法は改正された。
- 10) 利益の配当または出資に係る剰余金の分配として交付された金銭その他の資産を除く。
- 11) 当事法人のいずれかが他方の発行済株式等の全部を直接又は間接に保有する関係がある場合、もしくは、同一の者によってそれぞれの法人の発行済株式等の全部が直接又は間接に保有される関係があり、かつ、当該合併後も継続保有されることが見込まれている場合である（法令4条の2第1項）。
- 12) 当事法人のいずれかが他方の発行済株式等の総数の百分の五十を超える数の株式（支配株式）を直接又は間接に保有する関係がある場合、もしくは、同一の者によってそれぞれの法人の支配株式が直接又は間接に保有される関係があり、かつ、当該合併後も継続保有されることが見込まれている場合である（法令4条の2第2項）。
- 13) それぞれの当事法人の営む事業のうちのいずれかどうしが関連あることをいう。
- 14) 相互関連性ある事業の売上もしくは従業員数、双方の資本金、およびこれらに準ずるもの（例えば預金量など）いずれかが5倍以内であればよい。
- 15) 社長、副社長、代表取締役、専務取締役、常務取締役またはこれらに準ずる者で法人の経営に従事している者をいう（法令4条の2第3項2号）。
- 16) 米国内国歳入法典（Internal Revenue Code）368条にタックス・フリー・リオーガニゼーションの各規定があり、そこでのタイプAが合併である。そこでは支払対価の限定はとくになく、持分の継続性（a continuity of interest）という一般的要件にもとづいて過半数が合併新株であるべきことが求められるのみである。詳しくは、中田（1989）、成道（1996, 2001）、および拙稿（木村, 2001）を参照。
- 17) この点について、朝永（2001）を参照。
- 18) 被合併法人の合併の日の前日の属する事業年度をいう。
- 19) 法人税と住民税で40%とする。
- 20) 既存の利益積立金240+譲渡益100-未払法人税等40=300。

- 21) 事業年度ごとに所得課税し、欠損金の繰越控除を認めないとすると、所得の変動が激しい場合などは税負担の合計額が各事業年度の所得を通算して課税する場合に比べて大きくなることになる。これは通算所得が同じでも税負担が異なることになり、課税の公平を害することとなる。
- 22) 武田（昌）（1996, pp.322-326）、金子（1998, p283）および金子ほか編（1992, p.90）参照。
- 23) 欠損金の繰越控除が認められないと、先行投資期間の長い事業は実効税率が高くなってしまうため、そのような事業（例えば、大規模なプラント事業や植林業など）への投資が相対的に抑制されてしまうため、課税の中立が損なわれる。
- 24) このような考え方の妥当性は、欠損金繰越の期間が米国では20年、ドイツでは無制限であること。また、日本のシャープ勧告でも欠損金の繰越に期限はなかったことにも見出される。中田（2002）、野田（1994）参照。
- 25) なお、米国では欠損金（純事業損失、純キャピタルロス）の引継ぎを基本的に認め、租税回避などの目的による場合には財務長官が否認できるとしている（内国歳入法IRC § 368, 381, 269）。
- 26) ただし、前述のとおり、共同事業要件があるため非適格合併のケースは実際には少なく、多くの場合は青色欠損金を引き継がれることになると思われる。
- 27) 武田（昌）（1996, pp.336-341）参照。
- 28) このように考えると、欠損金引継ぎの容認が合併法人に、前述の二重の利益を与えるものでないことが分かる。
- 29) 欠損金の引継ぎ・繰越しの問題は課税の時期の問題にとどまらず、課税所得金額の総累計額に影響するものであるから、合併等に当たっては事前の十分な計画が必要である。場合によっては、合併せずに100%子会社化して連結納税の適用を利用することも考えられる。なお、この57条6項の規定は特定資本関係がない場合には、逆さ合併における欠損金繰越控除を否認するものではないことを対照的に示していることになる。
- 30) 抱合せ株式に新株を割り当てることについては、自己株式の原始取得となるため違法とする説と何ら差し支えなく適法であるとする説がある（黒川、1999, p.33参照）。
- 31) なお、黒川（1999, p.39）は、消却損を相殺する合併差益金の順番を示す法人税基本通達4-2-9と、消却損を上回る合併減資差益を利益とする通達4-2-9の2との間には課税上の不均衡がある旨指摘している。そうなる原因は、通達が合併減資差益相当額から消却損を引いたものがプラスなら利益（損益取引）とし、マイナスならまず資本積立金で相殺させる（資本等取引）といった考えをとっていることにあるといえる。
- 32) 上記の設例の時価ベースでの含み損は、税引き後の時価純資産460×持分60%－簿価430＝△154。
- 33) 米国におけるエンロンの破綻に端を発して、複合企業における会計操作疑惑が2001年末以来問題となっていて、とくに合併や買収の多い企業の財務諸表に対する信任が揺らいでいる。
- 34) 例えば、単独新設分割型分割は支配株主がいないと適格分割とならないが、共同事業要件を満たせばその当事会社の株主構成に関わりなく適格合併となり得る点があげられる。なお、単独新設分割型分割については拙稿（木村、2002）を参照されたい。
- 35) なお、ともに持ち株会社を形成する機能がある株式移転と会社分割についても同様のことがいえる。
- 36) 平成14年度税制改正大綱では、完全子会社の欠損金の繰越控除が連結納税では認められないようであるが、そうすると完全子会社を適格合併する誘因が発生する。これは連結納税付加税と同様に税収不足を補うためのものであるようだが、具体的な法案がどのようなものになるのか注目される。

（2002年2月12日受理）

A Study of New Japanese Taxation on Merger: Comparison between the Old and the New

Yoshitaka KIMURA

The purpose of this study is to examine the changes in Japanese taxation system on merger, which was revised in Fiscal Year 2001 Tax Reform as part of the new taxation system relating to corporate restructurings, and is also to investigate theoretically the effect of the changes on the structure of Japanese corporations. This paper focuses on three major issues in taxation on merger : (1) book value of transferred assets and liabilities , (2) succession of the loss carried forward , and (3) extinguishment of the cross holding stock.

Under the former system, a large variety of accounting procedures were accepted on tax purpose, as a result the book value of transferred assets and liabilities could be decided on a voluntary basis, to that end taxes on profit from merger and liquidation income were levied. The succession of the loss carried forward in the corporation amalgamated was not accredited by tax authorities, which was supported by the judicial precedent. When the transferee corporation extinguished the cross holding stock of the corporation amalgamated, the capital gain tax was imposed.

Now, the reformed tax law states the tax treatment is designated according to whether the merger could be qualified or not, regardless of business accounting. The allocation of new share and the extinguishment of the treasury stock are to be treated separately. In the case of qualified merger, the tax attributes such as book value are carried on, moreover the succession of the loss carried forward in blue returns is to be approved, and the capital gain or loss resulting from the extinguishment of the cross holding stock is not recognized. Thus the requirements for the qualified merger will be much concerned, but there are so favorable tax measures for "cooperating business", which characterizes the new system, that the most of mergers may be qualified for tax-free reorganizations.

As for the effect of new taxation, it is likely that the new tax provisions will promote corporate mergers both vertically and horizontally. However, the complexity of the provisions might impair the fairness, and raise the tax compliance cost.

The further research includes the empirical analysis such as a case study to verify the tentative theories, and the comparative analysis of the tax treatment between the merger and the acquisition of a wholly owned subsidiary, in the direction of a more consistent corporate taxation system which includes the consolidated taxation system.